
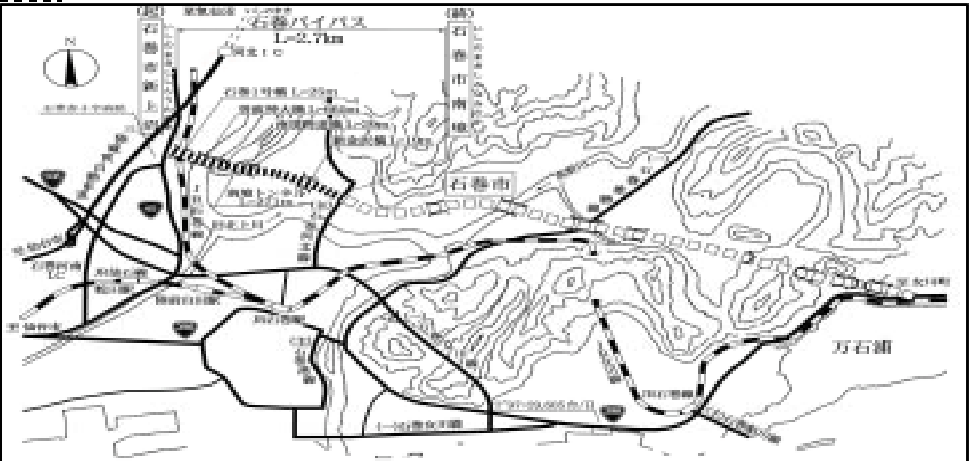


再評価結果（平成20年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：下保 修

事業名	一般国道398号石巻バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	宮城県						
起終点	自：宮城県石巻市新上沼 至：宮城県石巻市南境	延長	2.7km								
事業概要											
<p>一般国道398号は、宮城県石巻市を起点として秋田県由利本荘市に至る延長249kmの幹線道路である。 石巻バイパスは、石巻市中心部の交通渋滞緩和、通過交通を処理する環状道路としての機能確保、石巻地方拠点都市地域計画の支援、災害時の避難ルートを確保等を目的とする延長約11kmの4車線道路である。 事業中の区間は、特に事業効果の高い石巻市中心部の約2.7kmを暫定2車線で整備するものである。</p>											
H10年度事業化		H9年度都市計画決定		H10年度用地着手							
H12年度工事着手											
全体事業費		98億円		事業進捗率							
		91%		供用済延長							
		0km									
計画交通量											
7,700台/日											
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益							
	(事業全体) 1.6	(残事業)/(事業全体) 12/114億円 （事業費：8.1/111億円 維持管理費：3.6/3.6億円）		(残事業)/(事業全体) 185/185億円 （走行時間短縮便益：186/186億円 走行経費減少便益：0.87 / 0.87億円 交通事故減少便益：-1.4/ -1.4億円）							
	(残事業) 15.9			基準年 平成19年							
事業の効果等											
<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化の支援（第三種漁港「女川漁港」から三陸縦貫自動車道へのアクセス性向上） ・個性ある地域の形成（石巻地方拠点都市地域計画の支援）他 <p style="text-align: right;">計11項目に該当</p>											
関係する地方公共団体等の意見											
本路線は、女川町等の三陸地域と圏域中心都市「石巻市」及び「三陸縦貫自動車道」を結び、地域産業の振興や防災体制の充実等に大きな効果が期待されることから、地元女川町(H20.2)をはじめ宮城県商工会議所連合会(H19.7)、宮城県町村会(H20.1)等、多くの団体から整備促進を熱望されている。											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等											
本路線がアクセスする三陸縦貫自動車道は、事業採択時には仙台方面から石巻河南IC迄の供用だったが、平成19年6月には桃生津津IC迄、平成20年度には登米IC迄と気仙沼方面へ順次供用が開始されている。											
事業の進捗状況、残事業の内容等											
進捗状況：事業全体の進捗率91.2%（用地完了済）。 残事業：曾波神大橋上部工及び舗装工等。											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等											
地盤が想定以上に軟弱であったためその対策に期間を要したが、既に用地補償・軟弱地盤対策・南境の補本体工が完了しており、早期の供用開始に向けて円滑な事業進捗が期待できる。											
施設の構造や工法の変更等											
他事業との調整やリサイクル材の利用により建設コストを縮減するほか、橋梁部材に耐候性鋼材を使用し維持管理コストの軽減を図っている。											
対応方針		事業継続									
対応方針決定の理由											
以上を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考える。											
事業概要図											
											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <td style="width: 10px; border-bottom: 2px solid black;"></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px; border-bottom: 2px dashed black;"></td> <td>再評価箇所</td> </tr> </table>	凡例			供用中		再評価箇所					
凡例											
	供用中										
	再評価箇所										

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。